



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551  
 定時株主総会開催予定日 2019年9月27日 配当支払開始予定日 2019年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	3,870	25.1	563	111.0	546	117.6	327	87.4
2018年6月期	3,093	8.6	266	15.1	251	17.8	174	△6.2

(注) 包括利益 2019年6月期 327百万円 (87.4%) 2018年6月期 174百万円 (△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	41.01	39.75	12.9	17.7	14.6
2018年6月期	29.41	-	12.5	12.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

- (注) 1. 2018年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2018年6月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	4,032	3,348	83.0	392.06
2018年6月期	2,132	1,740	81.5	253.71

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,347百万円 2018年6月期 1,738百万円

- (注) 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	712	△251	1,276	2,675
2018年6月期	197	△181	△4	937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年6月期	-	0.00	-	20.00	20.00	170	48.8	6.2
2020年6月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		21.3	

(注) 2019年6月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,002	13.8	258	15.3	260	29.1	163	33.9	19.10
通期	4,191	8.3	631	12.1	635	16.3	400	22.3	46.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	8,538,000株	2018年6月期	6,892,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期	156株	2018年6月期	40,000株
③ 期中平均株式数	2019年6月期	7,978,982株	2018年6月期	5,936,932株

(注) 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか緩やかな回復が続くことが期待されています。一方輸出を中心に海外経済の動向と政策に関する不確実性に留意する必要があります。

このような外部環境の下、当社は「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」というテーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した『保険IQシステム』、『ASシステム』及び『AS-BOX』を活用し、店舗及びシステムユーザーの更なる拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,870,165千円、営業利益563,202千円、経常利益546,358千円、親会社株主に帰属する当期純利益327,201千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ・保険販売事業

直営店は新たに6店舗出店し、6月末で38店舗となりました。当連結会計年度の施策として、①Webの活用による効率的な広告宣伝活動の展開、②直営店における各種イベント、③積極的な人材採用、④OJTによる研修を実施しました。以上の施策が奏功したため、集客数及び成約単価が向上し、売上を大きく伸ばしました。

法人向け保険販売上については、他営業部門との連携強化に伴う協業案件の増加により、順調に推移しました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,646,848千円（前連結会計年度比32.1%増）、セグメント利益は726,012千円（同100.7%増）となりました。

#### ・ソリューション事業

FC部門は、6月末のFC店舗数が159店となりました。同部門では、今までの専業代理店に加え、保険業界への参入を目指す他業界の企業をターゲットとした新規リクルート活動を強化しております。その他の施策としては、①既存代理店への追加出店の提案、②各FC店に対する継続した店舗運営の指導、③全国の代理店経営者を集めた会議における研修や意見交換を実施しました。

AS部門は、大手保険会社の大型導入や地方銀行の導入により、システム販売を中心に順調に推移しており、今後も全国規模の金融機関や大手保険会社との連携強化、地方銀行・企業系代理店による新規導入の増加が見込まれ、引き続き当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は989,664千円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント利益は324,377千円（同9.2%増）となりました。

#### ・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、当社グループにより開発された「スマートOCR」や、受託開発案件への引き合いが多く、この事業も当社の成長ドライバーとして期待される分野となっております。

「スマートOCR」とは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

ただ、Fintech関連のシステム開発に伴う先行投資・費用が発生したため、一時的に利益率が低下しました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は233,652千円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント利益は16,840千円（同10.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,099,763千円となり、前連結会計年度末に比べ1,761,328千円増加いたしました。これは主に上場時における資金調達や営業活動により現金及び預金が1,737,244千円増加したことによるものであります。固定資産は932,494千円となり、前連結会計年度末に比べ138,655千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが38,808千円、保証金が41,662千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,032,258千円となり、前連結会計年度末に比べ1,899,984千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は673,820千円となり、前連結会計年度末に比べ307,311千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が193,000千円、その他の流動負債が56,528千円増加したことによるものであります。固定負債は10,375千円となり、前連結会計年度末に比べ15,296千円減少いたしました。これは主に長期未払金が8,095千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、684,195千円となり、前連結会計年度末に比べ292,014千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,348,062千円となり、前連結会計年度末に比べ1,607,969千円増加いたしました。これは主に上場時における資金調達により資本金が624,654千円、資本剰余金が644,022千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は81.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,737,244千円増加し、当連結会計年度末には2,675,133千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は712,214千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益533,088千円、減価償却費133,108千円、役員賞与引当金の増加額21,439千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は△251,015千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54,833千円、無形固定資産の取得による支出152,532千円、差入保証金の差入による支出49,507千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,276,158千円となりました。これは株式の発行による収入1,152,907千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入95,450千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましても、当社グループは、企業テーマである「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」を掲げ、独自開発したサービスの活用や店舗網・システムユーザーの拡大により、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を引き続き推進してまいります。

また、世界的に進展するフィンテック革命を受けて、お客様及びシステムユーザーに対し、①可視化（“わかりにくい”をわかりやすくする）、②透明性（お客様のご要望から最適な選択を行う）、③標準化（どの店舗でも・どのコンサルタントでも）、④利便性（いつでも・どこでも）を更に向上させるサービスの開発に取り組んでまいります。

更に、保険業界という枠組みを超えて、「スマートOCR」を積極活用し、様々な企業・組織における業務効率化の支援をしていきたいと考えております。

具体的には、下記サービスの開発や機能強化を進めております。

①AIを活用した「保険証券の自動分析サービス」

同サービスは、「スマートOCR」を使用し、保険証券を自動分析するサービスです。2019年1月には、東京海上日動火災保険株式会社及び東京海上日動あんしん生命保険株式会社が、「保険証券OCRサービス」として導入しました。

また、2018年6月より、『ASシステム』のオプション「証券分析AIアシスト機能」をリリースし、2019年2月には大垣共立銀行が銀行として初めて『ASシステム』との同時導入を行いました。

②請求書処理に特化した「スマートOCR請求書」のリリース

2019年8月にリリースした「スマートOCR請求書」は、様々なフォーマットの請求書に記載された数値を、位置指定することなくデータ化することが可能なサービスです。また様々なRPA（Robotics Process

Automation、定型的作業をソフトウェアのロボットにより自動化すること)と容易に連携させることができ、月末月初の短時間での請求書処理を可能にします。

今後RPAのみならず、セールスフォース(世界的な顧客管理・営業支援システム)や会計ソフト等、外部の様々なサービスとの連携を目指して開発を進め、同サービスの拡販を推進します。

③他業界との業務提携によるFC店舗出店

店舗網拡大の施策として、全国に多店舗展開している企業との業務提携により、FC店舗の出店を加速させる予定です。第1弾として、株式会社TSUTAYAとの業務提携により、埼玉県日高市に『保険クリニック』高麗川店が同年7月にオープン致しました。

④「IQリモ・コン〜どこでもリモート保険相談〜」によるリモートコンサルティング・サービス

「IQリモ・コン」は、店舗もしくはお客様のご自宅にて店舗スタッフ(サポーター)が同席し、保険クリニック本部の専門スタッフ(リモートコンサルタント)がWeb面談し、店舗と本部における2人の保険募集人によってお客様のご相談に対応するサービスです。また、コンサルタント育成に欠かせないOJTの教育ツールとしても効果的なものとなります。同サービスは上記『保険クリニック』高麗川店に本格導入する予定です。

上記の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,191百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益631百万円(同12.1%増)、経常利益635百万円(同16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(同22.3%増)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	937,888	2,675,133
売掛金	316,169	332,956
その他	84,700	92,087
貸倒引当金	△322	△413
流動資産合計	1,338,435	3,099,763
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	222,519	273,398
減価償却累計額	△88,820	△110,589
減損損失累計額	△310	△11,601
建物附属設備(純額)	133,388	151,207
車両運搬具	7,911	7,911
減価償却累計額	△3,115	△4,776
車両運搬具(純額)	4,795	3,135
工具、器具及び備品	98,796	106,127
減価償却累計額	△80,010	△83,046
減損損失累計額	△0	△904
工具、器具及び備品(純額)	18,786	22,176
リース資産	21,300	21,300
減価償却累計額	△5,987	△10,272
リース資産(純額)	15,312	11,028
建設仮勘定	—	392
有形固定資産合計	172,282	187,939
無形固定資産		
のれん	10,325	7,838
ソフトウェア	274,422	313,231
ソフトウェア仮勘定	4,837	19,937
その他	1,149	889
無形固定資産合計	290,735	341,897
投資その他の資産		
保証金	217,434	259,097
繰延税金資産	47,915	57,626
その他	65,470	85,933
投資その他の資産合計	330,820	402,656
固定資産合計	793,838	932,494
資産合計	2,132,273	4,032,258



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,240	22,683
未払金	142,305	143,089
未払費用	71,506	75,776
未払法人税等	30,900	223,900
役員賞与引当金	15,198	36,638
解約調整引当金	7,837	13,524
株主優待引当金	—	13,844
その他の引当金	—	7,313
その他	80,522	137,050
流動負債合計	366,509	673,820
固定負債		
長期未払金	11,290	3,195
その他	14,381	7,179
固定負債合計	25,671	10,375
負債合計	392,181	684,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,500	1,319,154
資本剰余金	618,208	1,262,230
利益剰余金	438,930	766,132
自己株式	△13,200	△157
株主資本合計	1,738,438	3,347,359
新株予約権	1,654	702
純資産合計	1,740,092	3,348,062
負債純資産合計	2,132,273	4,032,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,093,502	3,870,165
売上原価	397,065	482,274
売上総利益	2,696,437	3,387,890
解約調整引当金繰入額	248	5,687
差引売上総利益	2,696,189	3,382,203
販売費及び一般管理費	2,429,208	2,819,001
営業利益	266,981	563,202
営業外収益		
受取利息	24	26
受取賃貸料	6,138	7,220
助成金収入	2,282	—
受取保険金	—	1,228
雑収入	—	3,150
その他	286	895
営業外収益合計	8,732	12,520
営業外費用		
支払利息	19,607	141
賃貸収入原価	3,000	3,000
株式公開費用	—	25,400
その他	1,982	824
営業外費用合計	24,590	29,365
経常利益	251,122	546,358
特別利益		
固定資産売却益	933	—
特別利益合計	933	—
特別損失		
固定資産除却損	1,552	0
減損損失	310	13,269
特別損失合計	1,862	13,269
税金等調整前当期純利益	250,194	533,088
法人税、住民税及び事業税	41,363	215,597
法人税等調整額	34,250	△9,711
法人税等合計	75,613	205,886
当期純利益	174,580	327,201
親会社株主に帰属する当期純利益	174,580	327,201

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	174,580	327,201
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	174,580	327,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,580	327,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	444,500	368,208	264,350	△13,200	1,063,858	1,654	1,065,512
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株の発行(新株予約権の行使)					—		—
転換社債型新株予約権付社債の転換	250,000	250,000			500,000		500,000
親会社株主に帰属する当期純利益			174,580		174,580		174,580
自己株式の取得					—		—
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	250,000	250,000	174,580	—	674,580	—	674,580
当期末残高	694,500	618,208	438,930	△13,200	1,738,438	1,654	1,740,092

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	694,500	618,208	438,930	△13,200	1,738,438	1,654	1,740,092
当期変動額							
新株の発行	576,453	576,453			1,152,907		1,152,907
新株の発行(新株予約権の行使)	48,200	48,200			96,401		96,401
転換社債型新株予約権付社債の転換					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			327,201		327,201		327,201
自己株式の取得				△157	△157		△157
自己株式の処分		19,368		13,200	32,568		32,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△951	△951
当期変動額合計	624,654	644,022	327,201	13,042	1,608,920	△951	1,607,969
当期末残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	250,194	533,088
減価償却費	122,153	133,108
減損損失	310	13,269
のれん償却額	2,487	2,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	90
支払利息	19,607	141
固定資産売却損益(△は益)	△933	—
固定資産除却損	1,552	0
売上債権の増減額(△は増加)	△32,308	1,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,613	7,626
仕入債務の増減額(△は減少)	4,986	4,443
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,918	21,439
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	13,844
解約調整引当金の増減額(△は減少)	248	5,687
未払金の増減額(△は減少)	△82,725	△18,392
未払費用の増減額(△は減少)	30,708	4,270
その他	△21,237	42,463
小計	274,629	764,927
利息及び配当金の受取額	71	25
利息の支払額	△23,002	—
訴訟関連損失の支払額	△18,040	△18,040
法人税等の支払額	△35,960	△34,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,698	712,214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,378	△54,833
有形固定資産の売却による収入	1,569	—
無形固定資産の取得による支出	△106,167	△152,532
差入保証金の差入による支出	△33,946	△49,507
差入保証金の回収による収入	24,067	11,797
その他	△9,060	△5,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,916	△251,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
株式の発行による収入	—	1,152,907
リース債務の返済による支出	△4,621	△4,609
自己株式の処分による収入	—	32,568
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	95,450
その他	—	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,621	1,276,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,101	1,737,244
現金及び現金同等物の期首残高	926,787	937,888
現金及び現金同等物の期末残高	937,888	2,675,133

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のF C店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『AS-BOX』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に全社費用及び資産の配分方法を見直し、事業セグメントの利益及び資産の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益及び資産の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューシ ョン事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,004,323	901,525	187,653	3,093,502	—	3,093,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	108,240	108,240	△108,240	—
計	2,004,323	901,525	295,893	3,201,742	△108,240	3,093,502
セグメント利益	361,692	297,124	18,894	677,710	△410,729	266,981
セグメント資産	543,893	488,018	151,132	1,183,043	949,230	2,132,273
その他の項目						
減価償却費	68,594	39,349	5,839	113,783	8,370	122,153
減損損失	310	—	—	310	—	310
のれんの償却額	2,364	123	—	2,487	—	2,487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108,441	53,170	20,098	181,710	△12,937	168,772

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△410,729千円には、セグメント間未実現利益の消去△213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,515千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

- (3) セグメント資産の調整額949,230千円には、セグメント間債権債務消去△16,780千円、セグメント間未実現利益消去△50,536千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,016,548千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△14,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,886千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額2,380千円、セグメント間未実現利益の消去△15,318千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,646,848	989,664	233,652	3,870,165	—	3,870,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	128,400	128,400	△128,400	—
計	2,646,848	989,664	362,052	3,998,565	△128,400	3,870,165
セグメント利益	726,012	324,377	16,840	1,067,230	△504,028	563,202
セグメント資産	688,584	611,717	283,936	1,584,238	2,448,019	4,032,258
その他の項目						
減価償却費	76,190	41,932	7,396	125,518	7,590	133,108
減損損失	12,195	2,506	—	14,702	△1,432	13,269
のれんの償却額	2,364	123	—	2,487	—	2,487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,044	59,306	10,636	209,988	△9,403	200,584

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△504,028千円には、セグメント間未実現利益の消去5,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,682千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,448,019千円には、セグメント間債権債務消去△21,694千円、セグメント間未実現利益消去△43,535千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,513,250千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△17,262千円、各報告セグメントに配分していない全社費用24,853千円であります。
- (5) 減損損失の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額857千円、セグメント間未実現利益の消去△10,261千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マニユライフ生命保険株式会社	514,390	保険販売事業・ソリューション事業
ネオファースト生命保険株式会社	429,816	保険販売事業・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	2,364	123	—	—	2,487
当期末残高	10,120	205	—	—	10,325

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	保険販売事業	ソリューション 事業	システム事業	調整額	合計
当期償却額	2,364	123	—	—	2,487
当期末残高	7,756	82	—	—	7,838

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	253円71銭	392円06銭
1株当たり当期純利益	29円41銭	41円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	39円75銭

- (注) 1. 当社は、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2018年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2018年6月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2018年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年6月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	174,580	327,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	174,580	327,201
普通株式の期中平均株式数(株)	5,936,932	7,978,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	251,709
(うち新株予約権(株))	(—)	(251,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,000個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。